



## 2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5101 URL <https://www.y-yokohama.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山石 昌孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 松尾 剛太 (TEL) 03-5400-4520  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	650,239	0.6	59,257	1.7	53,478	△1.4	35,623	△10.9	5,181	△89.8
2017年12月期	646,272	12.6	58,265	27.3	54,224	43.3	39,975	327.0	50,726	115.4

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	222.12	—	9.5	6.7	9.1
2017年12月期	249.32	—	11.1	6.4	9.0

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	855,812	382,401	374,027	43.7	2,331.86
2017年12月期	920,776	387,752	379,778	41.2	2,368.61

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	82,821	△43,134	△64,872	31,745
2017年12月期	60,466	△29,746	△28,091	58,305

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	9,941	24.9	2.8
2018年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	9,945	27.9	2.6
2019年12月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		24.9	

2017年12月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

詳細は、2017年8月10日発表の「『創立100周年記念配当』剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	△3.1	17,500	△26.5	17,500	△33.6	11,000	△38.3	68.58
通期	660,000	1.5	57,500	△3.0	57,500	7.5	40,000	12.3	249.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	169,549,081株	2017年12月期	169,549,081株
② 期末自己株式数	2018年12月期	9,150,411株	2017年12月期	9,210,890株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	160,375,474株	2017年12月期	160,339,398株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	330,206	△0.4	16,523	△10.7	21,689	8.6	19,865	12.7
2017年12月期	331,560	2.3	18,504	△12.8	19,979	△10.9	17,630	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	123.87	—
2017年12月期	109.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	607,355	259,860	42.8	1,620.09
2017年12月期	779,342	267,359	34.3	1,667.47

(参考) 自己資本 2018年12月期 259,860百万円 2017年12月期 267,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	646,272	650,239	0.6
タイヤ	459,949	454,801	△1.1
MB	114,099	117,782	3.2
ATG	63,433	68,689	8.3
その他	8,792	8,966	2.0
事業利益	58,265	59,257	1.7
タイヤ	41,889	42,292	1.0
MB	7,757	7,404	△4.6
ATG	7,568	8,460	11.8
その他	1,171	1,073	△8.4
調整額	△120	29	—
営業利益	54,224	53,478	△1.4
税引前利益	54,891	49,941	△9.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	39,975	35,623	△10.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当期（2018年1月1日～2018年12月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、雇用・所得環境及び個人消費の改善が継続しており、景気は回復基調が続きました。

海外においては、米国では良好な雇用・所得環境等を背景に景気回復が継続しており、欧州も順調に回復してきましたが、中国では、国内総生産（GDP）の成長率に低下が見られるなど景気は減速傾向となりました。

また、今後の世界経済においては、米中貿易摩擦の動向や英国の欧州連合（EU）離脱等、依然として懸念材料が多く、先行き不透明な状態が続いています。

一方、国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤとも販売本数は、前期を若干下回りました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当期の連結売上収益は6,502億39百万円（前期比0.6%増）、利益面では、連結事業利益が592億57百万円（前期比1.7%増）と共に過去最高となりましたが、米国タイヤ生産子会社ヨコハマタイヤマニュファクチャリングミシシッピ, LLCにおいて減損損失を計上したこともあり、連結営業利益は534億78百万円（前期比1.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は356億23百万円（前期比10.9%減）となりました。

## ② セグメント別の状況

## タイヤ

売上収益は4,548億1百万円（前期比1.1%減）で、当社グループの連結売上収益の69.9%を占めております。

新車用タイヤは、国内、海外ともにプレミアムカーへの新車装着などは順調に拡大しましたが、国内では納入車種の切り替えや自然災害による自動車の生産調整の影響等により販売が低調だったほか、海外においては、中国で自動車販売不振に伴う生産調整等が続いており、国内、海外ともに売上収益は前期を下回りました。

市販用タイヤは、国内では、ヨコハラストッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6（アイスガード シックス）」をはじめとする冬用タイヤの販売が順調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦の影響による販売減少等により、売上収益は前期を下回りました。

MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は1,177億82百万円(前期比3.2%増)で、当社グループの連結売上収益の18.1%を占めております。

ホース配管事業は、国内外の建機、工作機械需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持したことで、売上収益は前期を上回りました。

工業資材事業では、国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったことから、売上収益は前期を上回りました。

一方、ハマタイト・電材事業及び航空部品事業の売上収益は前期を下回りました。

ATG

売上収益は686億89百万円(前期比8.3%増)で、当社グループの連結売上収益の10.6%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤは、豪州・欧州を中心とした世界的な天候不良、異常気象により一部地域で市販用タイヤの販売が振るわなかったものの、農業機械の需要が引き続き回復傾向にあることから、新車用タイヤの販売が好調に推移し売上収益は前期を上回りました。

## ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響や先行きが見通せない英国のEU離脱問題の行方等により一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社では昨年策定した新中期経営計画GD2020に引き続き取り組み、各事業の成長戦略を通じて経営基盤の強化を進めてまいります。

現時点における2019年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、為替レートにつきましては、1 USD=110円、1 EUR=125円を想定しております。

## &lt;通期&gt;

売上収益	6,600 億円
事業利益	575 億円
営業利益	575 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	400 億円

## &lt;第2四半期連結累計期間&gt;

売上収益	3,000 億円
事業利益	175 億円
営業利益	175 億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	110 億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて649億64百万円減少し、8,558億12百万円となりました。

流動資産は現預金が減少したこと等により、3,355億6百万円(前期比7.4%減)となりました。非流動資産は投資有価証券の時価評価による減少等により、5,203億6百万円(前期比6.8%減)となりました。

流動負債は長期借入金のうち1年内返済予定額を短期へ振替えたことによる増加等により、2,380億44百万円(前期比15.1%増)となりました。非流動負債は長期借入金の返済等により、2,353億68百万円(前期比27.8%減)となりました。

資本合計はその他の資本の構成要素が減少したこと等により、3,824億1百万円(前期比1.4%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて265億60百万円減少し、317億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、828億21百万円となりました。

これは主として、税引前利益499億41百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、431億34百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出453億58百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、648億72百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出497億47百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率	38.1 %	41.2 %	43.7 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	37.8 %	48.1 %	38.7 %
債務償還年数	4.3 年	5.2 年	3.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	20.7	26.3

（算定方法）

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. IFRSへの移行日を2016年1月1日とし、2017年12月期の有価証券報告書における財務諸表からIFRSを適用しているため、2015年12月期以前については記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既に実施した中間配当の1株当たり31円に加え、期末配当につきましても1株あたり31円といたく、2019年3月開催予定の第143回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり62円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり31円、期末配当を1株あたり31円、年間で1株あたり62円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

##### ③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 有利子負債の影響

当社グループの資産合計に占める有利子負債の割合は、約30.4%（2018年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

##### ⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追及する
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10.0%の達成に向けて取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2018年から2020年までの3カ年計画として、新中期経営計画GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）の取り組みを2018年度より開始しました。

当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代のさらなる飛躍に備えることをGD2020の位置づけとしています。

各分野の戦略と取り組み内容は、次のとおりです。

#### ■タイヤ消費財事業

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに、横浜ゴムの存在感をさらに向上すべく4つの戦略を推進していきます。

##### ① プレミアムカー戦略

技術と品質で選ばれるタイヤメーカーを目指していきます。2018年度は、BMW、メルセデスAMGなど数多くのプレミアムカーへの装着を推進しました。

##### ② ウィンタータイヤ戦略

国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能No.1を目指してレベルアップを図っていきます。2018年度は乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」およびSUV用スタッドレスタイヤ「iceGUARD SUV G075」のサイズ拡大に加え、「iceGUARD 6」のランフラットモデルを発売するなど商品ラインアップを拡充しました。海外では、成長している欧州オールシーズンタイヤ市場に「BluEarth-4S AW21」を投入し、販売も好調に推移しました。

##### ③ ホビータイヤ戦略

レースやクラシックカーなどあらゆる自動車ユーザーの趣味に対応する商品ラインアップの拡充を図っていきます。2018年度は、SUV・ピックアップトラック向けマッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR X-MT」を北米、日本で発売、また、「ADVANA053」、「ADVAN A08B」、「ADVAN A052」などスポーツタイヤのサイズ拡大や、ヒストリックカー向け「ADVAN HF Type D」の復刻モデルの発売を実施しました。

##### ④ お客様とのコミュニケーション活性化

「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指していきます。様々なユーザー参加型イベントを積極的に実施するなど実績を重ねており、今後もSNSの活用やイベントを通しユーザーとのコミュニケーション強化を図って参ります。

## ■タイヤ生産財事業

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を生かしたトラック・バス用タイヤの拡大に取り組みます。

### ① オフハイウェイタイヤ

- ・ A T G の農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業株式会社の産業車両用タイヤ及び横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図ります。
- ・ インドを拠点とした A T G の持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販します。
- ・ 競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化します。

2018年度は、A T G の売上収益が、買収した2016年度の25%増、愛知タイヤ工業は過去最高の売上収益を達成するなど、ともに好調な業績となり、旺盛な建機向けタイヤの販売と相まって、オフハイウェイタイヤの拡販に寄与しました。また、好調な販売を背景に、A T G インド工場の生産能力拡張も決定しました。

### ② トラック・バス用タイヤ

- ・ 米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに、世界最大級の北米市場での拡販を図ります。
- ・ 独自技術SpiraLoop®（スパイラループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開していきます。

2018年度は、超偏平シングルタイヤ「902L」の拡販を狙い、日本と北米で新サイズを発売いたしました。また、三重工場での超偏平シングルタイヤ生産能力の倍増も決定し、現在段階的に増強しております。

## ■MB事業

得意分野への資源集中をテーマに掲げ、自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界No. 1を目指していきます。

### ① 自動車部品ビジネス

- ・ 自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速します。
- ・ 次世代技術・商品の開発を推進します。

2018年度は、バッテリー冷却付配管の納入を拡大しました。また、高強度・高弾性ウレタン系接着剤の基礎技術を確立しました。今後増加が見込まれるマルチマテリアル自動車構造用の接着剤開発に活用していきます。

### ② 海洋事業

- ・ 日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販します。
- ・ 独自技術による商品開発をさらに推進します。

2018年度は、マリンホースの国際認証を取得したインドネシアの子会社がフル生産を開始し、国内外への納入を拡大しました。

## ■技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバル開発体制により、卓越した性能と品質の商品を作り出し、GD2020の事業戦略を支えます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求していきます。

2018年度は、ウィンタータイヤ戦略と関連する開発技術を強化し、冬用タイヤの吸水効果を高精度で評価できる新技術を確立いたしました。

■ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を今後も最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ります。

2018年度はチェルシーと共催で日本を含む世界6カ国でファンイベントを開催し、ファンとの交流を深めると共に、当社の活動を周知しました。

■経営基盤強化

「CSR」、「人事施策」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「財務戦略」に取り組んでまいります。中でも「財務戦略」では、成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュフローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減等の財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

2018年度は、キャッシュフローの良化と有利子負債の削減に取り組み、12月末でのD/Eレシオを前年の0.831倍から0.696倍まで改善することが出来ました。

CSR活動においては、2018年下期に持続可能な天然ゴムの調達方針を策定しました。サプライチェーン全体でこの方針を共有し、天然ゴムの持続可能性の実現を目指していきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,305	31,745
営業債権及びその他の債権	181,750	170,006
その他の金融資産	4,417	2,812
棚卸資産	106,823	119,655
その他の流動資産	11,116	11,288
流動資産 合計	362,410	335,506
非流動資産		
有形固定資産	292,073	287,020
のれん	88,114	86,554
無形資産	49,683	46,553
その他の金融資産	117,716	90,608
繰延税金資産	5,387	6,169
その他の非流動資産	5,392	3,401
非流動資産 合計	558,366	520,306
資産 合計	920,776	855,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,260	83,876
社債及び借入金	62,756	91,721
その他の金融負債	16,758	16,110
未払法人所得税	3,413	5,422
その他の流動負債	41,704	40,914
流動負債 合計	206,891	238,044
非流動負債		
社債及び借入金	252,798	168,666
その他の金融負債	8,461	8,263
退職給付に係る負債	15,541	17,256
繰延税金負債	39,032	30,481
その他の非流動負債	10,300	10,703
非流動負債 合計	326,133	235,368
負債 合計	533,024	473,411
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,058	31,118
利益剰余金	260,428	282,918
自己株式	△12,119	△12,041
その他の資本の構成要素	61,501	33,123
親会社の所有者に帰属する持分 合計	379,778	374,027
非支配持分	7,974	8,374
資本合計	387,752	382,401
負債及び資本合計	920,776	855,812

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	646,272	650,239
売上原価	△433,234	△434,497
売上総利益	213,038	215,741
販売費及び一般管理費	△154,773	△156,485
事業利益	58,265	59,257
その他の収益	4,126	8,389
その他の費用	△8,168	△14,168
営業利益	54,224	53,478
金融収益	5,525	3,036
金融費用	△4,858	△6,573
税引前利益	54,891	49,941
法人所得税費用	△14,052	△13,249
当期利益	40,839	36,692
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,975	35,623
非支配持分	864	1,069
当期利益	40,839	36,692
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	249.32	222.12

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	40,839	36,692
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	13,451	△18,845
確定給付制度の再測定	△561	△2,561
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,038	1,233
在外営業活動体の換算差額	△1,966	△11,337
税引後その他の包括利益	9,887	△31,511
当期包括利益	50,726	5,181
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,604	4,519
非支配持分	1,122	663
当期包括利益	50,726	5,181

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	38,909	31,055	226,277	△12,114	12,248	604
当期利益			39,975			
その他の包括利益					△2,207	△1,038
当期包括利益	—	—	39,975	—	△2,207	△1,038
自己株式の取得				△5		
自己株式の処分		0		0		
剰余金の配当			△9,139			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		3				
利益剰余金への振替			2,471			
その他			844			
所有者との取引額等合計	—	3	△5,824	△5	—	—
2017年12月31日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日 残高	41,492	—	54,344	338,472	6,266	344,738
当期利益			—	39,975	864	40,839
その他の包括利益	13,433	△560	9,628	9,628	258	9,887
当期包括利益	13,433	△560	9,628	49,604	1,122	50,726
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△9,139	△347	△9,486
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	3	△3	—
利益剰余金への振替	△3,031	560	△2,471	—		—
その他			—	844	937	1,781
所有者との取引額等合計	△3,031	560	△2,471	△8,298	586	△7,711
2017年12月31日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752



当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
当期利益			35,623			
その他の包括利益					△10,949	1,233
当期包括利益	—	—	35,623	—	△10,949	1,233
自己株式の取得				△3		
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			△9,943			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△19				
利益剰余金への振替			△2,726			
その他			△465			
所有者との取引額等合計	—	60	△13,134	78	—	—
2018年12月31日 残高	38,909	31,118	282,918	△12,041	△908	799

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
当期利益			—	35,623	1,069	36,692
その他の包括利益	△18,830	△2,558	△31,104	△31,104	△406	△31,511
当期包括利益	△18,830	△2,558	△31,104	4,519	663	5,181
自己株式の取得			—	△3		△3
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	△9,943	△283	△10,226
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△19	19	0
利益剰余金への振替	168	2,558	2,726	—		—
その他			—	△465	2	△464
所有者との取引額等合計	168	2,558	2,726	△10,270	△262	△10,533
2018年12月31日 残高	33,232	—	33,123	374,027	8,374	382,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,891	49,941
減価償却費及び償却費	34,629	36,793
減損損失	584	11,215
火災損失	4,176	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	426
受取利息及び受取配当金	△3,071	△3,036
支払利息	3,245	2,994
固定資産除売却損益(△は益)	△300	△347
売上債権の増減額(△は増加)	△17,366	5,944
仕入債務の増減額(△は減少)	2,323	4,829
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,538	△15,328
その他	802	1,232
小計	77,375	94,661
利息及び配当金の受取額	3,122	2,759
利息の支払額	△2,915	△3,152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,115	△11,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,466	82,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,280	3,730
定期預金の預入による支出	△2,437	△696
有形固定資産の取得による支出	△35,984	△45,358
有形固定資産の売却による収入	1,604	1,124
無形資産の取得による支出	△1,425	△1,326
投資有価証券の取得による支出	△23	△321
投資有価証券の売却による収入	5,265	0
子会社株式の取得による支出	△2,353	—
その他	328	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,746	△43,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	123	△10,314
長期借入れによる収入	10,389	6,861
長期借入金の返済による支出	△27,452	△49,747
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△9,140	△9,937
その他	△2,006	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,091	△64,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△1,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,460	△26,560
現金及び現金同等物の期首残高	55,845	58,305
現金及び現金同等物の期末残高	58,305	31,745

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを報告セグメントとしております。

## 各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	459,949	114,099	63,433	8,792	646,272	—	646,272
セグメント間	1,387	131	15	17,368	18,901	△18,901	—
合計	461,335	114,230	63,447	26,160	665,173	△18,901	646,272
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	41,889	7,757	7,568	1,171	58,385	△120	58,265
その他の収益及び費用							△4,041
営業利益							54,224
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	24,962	3,768	5,240	376	34,345	284	34,629
減損損失	330	254	—	—	584	—	584
資本的支出	30,096	3,933	2,880	280	37,189	2,718	39,908

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	454,801	117,782	68,689	8,966	650,239	—	650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	△17,392	—
合計	456,724	117,895	68,734	24,277	667,630	△17,392	650,239
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							△5,779
営業利益							53,478
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	—	—	—	11,215	—	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。  
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

## (3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	134,275	133,830
米国	56,018	44,641
インド	116,281	119,688
中国	28,706	31,162
フィリピン	24,949	26,823
その他	72,698	67,385
合計	432,927	423,529

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付にかかる資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	249.32	222.12

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	39,975	35,623
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,339	160,375

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり2019年3月28日付の取締役、監査役及び執行役員の異動を内定しております。

なお、本件は、2019年3月28日に開催予定の第143回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会または監査役会にて、正式に承認される予定です。

### 記

#### 1. 取締役および監査役

##### (1) 新任取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(なかむら とおる) 中村 亨	取締役執行役員 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長	執行役員 タイヤ海外生産本部長 兼 ATC Tires Private Limited. 出向) 取締役副会長

##### (2) 新任監査役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(うちだ ひさお) 内田 寿夫	監査役 (常勤)	理事 総務部長 兼 法務部長
(きむら ひろき) 木村 博紀	社外監査役	-----

##### (3) 昇格取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(まつお ごうた) 松尾 剛太	取締役常務執行役員 経営管理本部長 兼 経理部担当 兼 CSR本部担当 兼 法務部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 出向) 代表取締役社長	取締役執行役員 経理部担当 兼 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 出向) 代表取締役社長

##### (4) 昇格監査役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(きくち やすし) 菊地 也寸志	常任監査役 (常勤)	監査役 (常勤)

(5) 委嘱先変更取締役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(みかみ おさむ) 三上 修	取締役専務執行役員 経営企画本部担当 兼 MB事業本部担当 兼 工業資材事業部長 兼 ハマタイト事業部長	取締役専務執行役員 経営企画本部長 兼 工業資材事業部長 兼 ハマタイト・電材事業部長
(のろ まさき) 野呂 政樹	取締役常務執行役員 技術統括 兼 研究先行開発本部長 兼 MB生産・技術担当	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当 兼 MB生産・技術担当

(6) 退任取締役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(なぐも ただのぶ) 南雲 忠信	相談役	代表取締役会長
(こまつ しげお) 小松 滋夫	顧問 浜ゴム不動産(株) 出向) 代表取締役社長	取締役常務執行役員 経営管理本部長 兼 グローバル調達本部長 兼 CSR本部担当 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 出向) 取締役社長

(7) 退任監査役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たかおか ひろひこ) 高岡 洋彦	-----	常任監査役
(さとう よしき) 佐藤 美樹	-----	社外監査役

## 2. 執行役員

### (1) 新任執行役員 (6名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(なかやま やすお) 中山 靖夫	執行役員 MB事業本部長 兼 MB企画部長	理事 経営企画本部長代理 兼 MB企画部長
(せいみや しんじ) 清宮 眞二	執行役員 タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第一設計部長	理事 タイヤ消費財開発本部長代理 兼 タイヤ第二設計部長
(みやもと ともあき) 宮本 知昭	執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 タイヤ国内リプレイス営業企画部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 出向)取締役	理事 タイヤ国内リプレイス営業本部長代理 兼 タイヤ国内リプレイス営業企画部長 兼 タイヤ国内リプレイス営業企画部 マーケティンググループリーダー 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 出向)取締役
(ゆうき まさひろ) 結城 正博	執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ企画部長	理事 タイヤ企画本部長代理 兼 タイヤ企画部長
(しおいり ひろゆき) 塩入 博之	執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼 (株)アクティ 出向)代表取締役社長	理事 経営企画本部長代理 兼 経営企画部長 兼 秘書室長 兼 (株)アクティ 出向)代表取締役社長
(やはた かつひこ) 矢羽田 雄彦	執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス消費財営業部長	タイヤ国内リプレイス消費財営業部長



(2) 委嘱先変更執行役員 (6名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ふしみ たかはる) 伏見 隆晴	常務執行役員 グローバル調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte.Ltd. 出向) 取締役社長	常務執行役員 タイヤ海外営業本部長
(きし あたお) 岸 温雄	常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長 兼 ATC Tires Private Limited 出向) 取締役会長	常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長
(やまもと ただはる) 山本 忠治	常務執行役員 社長補佐 兼 タイヤ物流本部長 兼 タイヤ品質保証担当	常務執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
(いけだ ひとし) 池田 均	常務執行役員 (株) ヨコハマタイヤジャパン 出向) 代表取締役会長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部担当	常務執行役員 (株) ヨコハマタイヤジャパン 出向) 代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部長
(こんどう しげとし) 近藤 成俊	執行役員 CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム (株) 出向) 代表取締役社長	執行役員 CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム (株) 出向) 代表取締役会長
(しろかわ たかし) 城川 隆	執行役員 研究先行開発本部長代理 兼 研究部長	執行役員 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部長 兼 研究部長 兼 タイヤ第一材料部長

(3) 退任執行役員 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(のじ ひこみつ) 野地 彦旬	技師長 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC 出向) 取締役会長	副会長執行役員 ATC Tires Private Limited 出向) 取締役会長
(なかの しげる) 中野 茂	非常勤顧問	常務執行役員 タイヤ国内生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部長

以上

<ご参考>

2019年3月28日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役社長	山石 昌孝	
取締役専務執行役員	三上 修	経営企画本部担当 兼 MB事業本部担当 兼 工業資材事業部長 兼 ハマタイト事業部長
取締役常務執行役員	野呂 政樹	技術統括 兼 研究先行開発本部長 兼 MB生産・技術担当
取締役常務執行役員	松尾 剛太	経営管理本部長 兼 経理部担当 兼 CSR本部担当 兼 法務部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
取締役執行役員	中村 亨	タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長
社外取締役	古河 直純	
社外取締役	岡田 秀一	
社外取締役	竹中 宣雄	
社外取締役	河野 宏和	

◆ 監査役

常任監査役(常勤)	菊地 也寸志
監査役(常勤)	内田 寿夫
社外監査役	亀井 淳
社外監査役	清水 恵
社外監査役	木村 博紀

◆ 執行役員

専務執行役員	桂川 秀人	優科豪馬橡膠有限公司 取締役会長 兼 取締役社長 兼 上海優科豪馬輪胎銷售有限公司 取締役会長
常務執行役員	伏見 隆晴	グローバル調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte.Ltd. 取締役社長
常務執行役員	挾間 浩久	タイヤ直需営業本部長
常務執行役員	岸 温雄	タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長 兼 ATC Tires Private Limited 取締役会長
常務執行役員	瀧本 真一	Yokohama Corporation Of North America取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役CEO
常務執行役員	山本 忠治	社長補佐 兼 タイヤ物流本部長 兼 タイヤ品質保証担当
常務執行役員	池田 均	(株) ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役会長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部担当
執行役員	近藤 成俊	CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長
執行役員	城川 隆	研究先行開発本部長代理 兼 研究部長
執行役員	細田 浩之	横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役社長
執行役員	Jeff Barna	Yokohama Tire Corporation 取締役社長
執行役員	Nitin Mantri	ATC Tires Private Limited. 取締役CEO 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役
執行役員	中山 靖夫	MB事業本部長 兼 MB企画部長
執行役員	清宮 眞二	タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第一設計部長
執行役員	宮本 知昭	タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 タイヤ国内リプレイス営業企画部長 兼 (株) ヨコハマタイヤジャパン 取締役
執行役員	結城 正博	タイヤ企画本部長 兼 タイヤ企画部長
執行役員	塩入 博之	経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼 (株) アクティ 代表取締役社長
執行役員	矢羽田 雄彦	(株) ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス消費財営業部長